

別紙 4 給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（納期特例分）の様式及び記載要領

（第 1 片）

国税
整理

収納金
資金

【納付書】

給与所得・退職所得等の
所得税徴収高計算書

給

領収済通知書

税務署使用欄

税務署名

税務署番号

お問い合わせ番号

32699

21

税務署

区分	支払年月日	人員	支給額	税額
	元号 年 月 日	百 十 人 億 千 百 十 万 千 百 十 円	億 千 百 十 万 千 百 十 円	億 千 百 十 万 千 百 十 円
俸給・給料等 (01)	～			
賞与（役員賞与 を除く。）(02)	～			
日雇労働者の 賃金 (06)		(延)		
退職手当等 (07)	～			
税理士等の 報酬 (08)	～			
役員賞与 (03)	～			
同上の支払 確定年月日				

国庫金

徴収義務者

郵便番号

電話番号

住所
(所在地)

氏名
(名称)

フリガナ

摘要

様(御中)

年末調整による
不足税額 (04)

年末調整による
超過税額 (05)

本 税

延 滞 税

合計額

合計額の金額頭部には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。
あて先

元号 年度

◎ この用紙は直接機械で処理しますので汚したり折り曲げたりしないでください。

納期等の区分

元号 年 月

自

至

支払分源泉所得税、
復興特別所得税及び
防衛特別所得税

納期特例分

証券受領

内 証券受領 円

証券番号

振出人

(領収年月日及び領収者名)

左記の合計額を領収しました。

国 税 収 納 金 資 金
整 理

3269921

給 領 収 控

税 務 署 使 用 欄

税 務 署 名

税 務 署

税 務 署 番 号

お 問 い 合 わ せ 番 号

国 庫 金 金 融 機 関 等 控

徴 収 義 務 者

郵便番号

住所
(所在地)

氏 名
(名 称)

フリガナ

電話番号

様(御中)

本 税

延 滞 税

合 計 額

円

証券受領

内 証券受領

証券番号

振 出 入

円

(領収年月日及び領収者名)

左記の合計額を領収しました。

(第3片)

国税 収納金 資金		給与所得・退職所得等の 所得税徴収高計算書(写)		給 領 収 証 書		税 務 署 番 号		お 問 い 合 わ せ 番 号	
32699 21		税務署使用欄		税 務 署 名		税 務 署 番 号		お 問 い 合 わ せ 番 号	
区 分		支 払 年 月 日		人 員		支 給 額		税 額	
元号		年 月 日		日 百 十 人		億 千 百 十 万 千 百 十 円		億 千 百 十 万 千 百 十 円	
俸給・給料等									
賞与(役員賞与を除く。)									
日雇労働者の賃金									
退職手当等									
税理士等の報酬									
役員賞与									
同上の支払 確定年月日									
国庫金【納税者控】 徴収義務者 郵便番号 住所(所在地) 氏名(名称) フリガナ 摘要						年末調整による 不足税額			
						年末調整による 超過税額		▲	
						本 税			
						延 滞 税			
						合計額			

納期等の区分

元号 年 月

自 至

支払分源泉所得税、
復興特別所得税及び
防衛特別所得税

納期特例分

証券受領

内証 券 円

(領収年月日及び領収者名)

左記の合計額を領収しました。

◎ 日本銀行(本店・支店・代理店・歳入代理店(郵便局を含む。))又は税務署の領収年月日及び領収者名が表示されているかお確かめください。

記載のしかた

「年度」、「税務署名」、「整理番号」、「納期等の区分」及び「合計額」の各欄の記載漏れのないよう注意してください。

支払年月日 「納期等の区分」欄に記載した期間内の最初の支払年月日と最後の支払月日です。 （一回だけの支払は左側の年月日のみ記載） 元号欄は、令和の場合「5」を記載してください。	税務署名 所轄の税務署名を記載してください。（税務署番号の記載は必要ありません。）	人 員 各項ごとに各月の実人員（日雇労働者の賃金は延べ人員）の支給月分の合計数を記載してください。	お問い合わせ番号 貴殿（社）のお問い合わせ番号を間違えないように記載してください。
--	---	---	---

国庫金【納付書】		領収済通知書	
元号	年	月	日
32699	21		

区分	元号	年	月	日	人 員	支 給 額	支 給 額
俸給・給料等 (01)							
賞与（役員賞与を除く。） (02)							
日雇労働者の賃金 (06)							
退職手当等 (07)							
税理士等の報酬 (08)							
役員賞与 (03)							
同上の支払 確定年月日							

徴収義務者 貴殿（社）の住所（所在地）及び氏名（名称）を記載してください。	本 税 延滞税
---	-------------------

納期等の区分 元号 年 月 自 至	合計額 金額を書き誤ったときは新しい納付書に書き直してください。
---	--

【摘要】 支払確定後1年を経過した日に所得税法第183条の規定により徴収した未払役員賞与についての所得税、復興特別所得税及び防衛特別所得税を納付する場合には、当該納付書を別に作成した上、摘要欄に「1年経過賞与」と記載してください。

「税理士等の報酬」のうち、司法書士、土地家屋調査士及び海事代理士の業務に関して支払う報酬又は料金については、摘要欄に ㊦ と表示した上、その人員、支給額及び税額を記載してください。

◎ この納付書を令和8年12月以前に生じた所得の支払いについて使用する場合には、「所得税 復興特別所得税及び防衛特別所得税」を「所得税及び復興特別所得税」に読み替えてください。